

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第104期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,610,675	21,097,362	20,743,418	20,512,186	20,206,831
経常利益 (千円)	725,274	1,056,533	1,255,198	1,473,518	1,575,723
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,402	511,379	822,333	1,259,656	1,111,328
包括利益 (千円)	124,502	515,677	1,713,439	1,620,771	1,133,419
純資産額 (千円)	10,736,488	10,750,537	12,382,387	14,002,362	15,135,211
総資産額 (千円)	59,136,229	57,383,619	56,273,375	56,331,936	56,331,815
1株当たり純資産額 (円)	279.26	279.65	322.13	364.32	393.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.42	13.30	21.39	32.77	28.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	18.7	22.0	24.9	26.9
自己資本利益率 (%)	1.2	4.8	7.1	9.5	7.6
株価収益率 (倍)	57.0	14.3	9.0	5.9	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,672,024	2,448,069	2,842,720	3,104,072	2,485,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,788,233	77,181	273,031	537,604	555,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,280,650	2,920,177	2,477,626	2,359,717	1,956,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,493,993	2,099,817	2,191,880	2,398,631	2,372,007
従業員数 (人)	1,571	1,570	1,557	1,556	1,530
[外、平均臨時雇用者数]	[797]	[829]	[786]	[740]	[742]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,628,315	10,906,088	10,867,747	11,006,407	10,923,013
経常利益 (千円)	283,331	876,160	964,735	1,074,764	1,116,465
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,285,213	462,494	660,895	1,046,537	786,699
資本金 (千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数 (千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額 (千円)	10,897,037	11,363,334	12,414,765	13,642,564	14,446,003
総資産額 (千円)	56,959,643	55,135,937	54,021,043	54,140,483	53,998,305
1株当たり純資産額 (円)	283.44	295.59	322.98	354.95	375.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	59.44	12.03	17.19	27.23	20.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	20.6	23.0	25.2	26.8
自己資本利益率 (%)	19.0	4.2	5.6	8.0	5.6
株価収益率 (倍)	3.3	15.8	11.2	7.1	9.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	660	653	655	673	689
[外、平均臨時雇用者数]	[216]	[210]	[204]	[201]	[193]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期から第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。
27年9月	新バスシステム開業。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社8社および関連会社3社で構成されております。

なお、当社の100%子会社である株式会社セブレ新潟は、平成28年9月16日付で清算を結了しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産事業部門（1社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

商品販売事業部門（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 当社 新潟交通商事(株)

旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

その他事業部門（7社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)
その他業	2 (A) ニッポンレンタカー新潟(株)

(注) 1. 1 連結子会社 8社

2. 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれております。

4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（8社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	有	〃
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	〃	50,000	その他事業	100	有	不動産賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 連結子会社であった株式会社セブレ新潟は平成28年9月16日付で清算を結了しました。
 3. 新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,053,013千円
	(2) 経常利益	109,953千円
	(3) 当期純利益	77,342千円
	(4) 純資産額	333,234千円
	(5) 総資産額	1,212,697千円

(2) 持分法適用関連会社（2社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	30.0	有	役員の派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	その他事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	997	(220)
不動産事業	19	(24)
商品販売事業	53	(43)
旅館事業	72	(196)
報告セグメント計	1,141	(483)
その他事業	352	(248)
全社(共通)	37	(11)
合計	1,530	(742)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
689(193)	45.5	13.3	3,889,964

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	553	(125)
不動産事業	19	(24)
商品販売事業	16	(8)
報告セグメント計	588	(157)
その他事業	64	(25)
全社(共通)	37	(11)
合計	689	(193)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟)組合員数は、平成29年3月31日現在1,256名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、国内景気は穏やかな回復基調が見られたものの、世界各国の政策に関する不確実性から景気、為替、株式相場等の先行きは、不透明な状況で推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループでは、中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当連結会計年度の総売上高は20,206,831千円（前年度比1.5%減）、営業利益は2,358,455千円（同4.5%増）、経常利益は1,575,723千円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,111,328千円（同11.8%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、新バスシステムを進化させるべくお客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正を2回実施し、新路線の開設やルート変更、JR亀田駅前及び内野駅前への乗入れを行う等、定時性および利便性の更なる向上を図りました。加えて、旧電鉄線の電車カラーリングを施した「かぼちゃ電車バス」を運行させる等、話題作りにも努め、新潟市域を運行する路線においては前年度比増収となりました。しかしながら、佐渡島内および下越地区中山間地の路線における少子高齢化の影響等により、運賃収入全体では前年度比減収となりました。

高速バス部門では、名古屋線での幅運賃制度導入や富山線を年末年始に増便したこと等で、県外高速バスでは増収となりましたが、県内高速バスでの路線廃止の影響等が響き、運賃収入全体では前年度比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度によりバス単価は上昇しているものの、バスを利用したツアーの減少や学校関係等の貸切バス需要の減少が大きく、前年度比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は9,924,250千円（前年度比2.1%減）、営業利益523,082千円（同11.3%増）となりました。

不動産事業におきまして、賃貸収入では、万代シティの賑わい創出のため、万代シティ商店街振興組合やメディア各社と連携して週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。また、昨年10月に20周年を迎えたビルボードプレイスのリニューアル等増収に努めましたが、リニューアルに向けた館内工事による一部テナントの休業等が影響し、前年度比減収となりました。

駐車場収入では、万代シティ周辺地域の平面駐車場の増加や駐車場提携施設との利用条件見直し等の影響により、前年度比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は、3,102,831千円（前年度比1.0%減）、営業利益1,387,267千円（同5.5%増）となりました。

商品販売事業におきまして、観光土産品卸売部門では、直営店の増床や販路拡大に努める等、積極的な営業活動を展開しましたが、新潟市内を除く県内の観光客数減少により苦戦しました。また、直営売店部門では様々なイベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は、2,145,610千円（前年度比0.9%減）、営業利益24,372千円（同43.9%減）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、市内で開催された様々なイベントやコンサートに伴い、宿泊部門や宴会部門が堅調に推移しましたが、館内・館外の飲食部門が振るわず、売上高は前年度比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年度比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は、1,918,010千円（前年度比1.6%減）、営業利益41,233千円（同20.1%減）となりました。

その他事業のうち旅行業においては、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めましたが、旅行形態が「募集型」から「個人型」にシフトする等、お客様のニーズが多様化してきていることから、日帰りツアーを中心にバスを利用した旅行販売が減少し、前年度比減収となりました。

広告代理業においては、行政、観光協会および県内外の民間企業に対し、交通広告を中心に積極的に営業しましたが、昨年の特需が剥落したこと等から、前年度比減収となりました。

航空代理業においては、札幌増便や台湾定期チャーター便の就航、一部機材の大型化に伴う空港業務手数料の増加により、前年度比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、厳しい事業環境が続き、前年度比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は、3,116,128千円（前年度比0.3%減）、営業利益381,289千円（同1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,372,007千円と、前連結会計年度に比べて26,624千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は2,485,401千円（前年同期比19.9%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,560,029千円、減価償却費1,602,621千円に、法人税等支払額565,099千円を加減算したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は555,553千円（前年同期比3.3%増）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出537,889千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は1,956,472千円（前年同期比17.1%減）となりました。

これは主として、社債発行による純増加額6,219,400千円に、借入金の純減少額7,569,851千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、基幹事業である運輸事業を中心に、受注生産形態をとらないものが多いことから、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(経営方針)

「安定企業の確立」

- ・成長を意識した増収増益への挑戦
- ・選択と集中による事業基盤の強化
- ・法令遵守による「安全と信頼」の確立

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営環境及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見直しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響等に留意する必要があります。当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士の不足傾向や燃油費の再上昇等、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、「第5次中期経営計画」の最終年度となる平成29年度につきましても、経営方針である「安定企業の確立」の下、グループ全体で目標を達成すべく積極的に営業活動を推進してまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

基幹事業である運輸事業では、一般乗合バス部門においては、平成29年度も引き続き日々の運行データの蓄積と分析による運行路線の見直しを行い、定時性および利便性の向上を図ることや、広告媒体を積極的に活用し各年代にバス利用を積極的にアピールすることで、利用者の増加に努めてまいります。

高速バス部門においては、週末中心の旅行需要に応えるべく、週末の続行便を運行しやすい体制に整備することや富山線の季節増便等を行い、増収に努めてまいります。

貸切バス部門においては、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の最高評価である三ツ星認定をアピールし、お客様に選ばれるバス会社を目指すとともに、旅行業との連携を強化し、効率的なバスの運用により増収に努めてまいります。また、今年度より「運転研修センター」を新設し、専門的な運転士教育を行うことにより、運転技術およびお客様サービスの向上に努めてまいります。

不動産事業では、ショッピングの魅力だけでなく、グルメやエンターテインメント、ホビー等、時間消費型ライフスタイルを意識したテナントリーシングを実施していく他、魅力的な館内催事の開催や人気の「食」イベントの誘致を図る等、「万代シテイ」の更なる魅力向上に努め、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、中心となる観光土産品卸売部門においては、新潟県の特産品を使用したオリジナル商品の開発をはじめ、販路拡大、各種イベントや催事での販売強化等、積極的な営業活動により増収に努めてまいります。

旅館事業では、万代シルバーホテルにおいては、耐震改修工事を行い、お客様にこれまで以上の安全と安心を提供してまいります。また、事業全体では、品質・サービスの向上を徹底し、お客様に選ばれるホテル・旅館を目指していくとともに、インターネットによる販売チャネル拡充によりお客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化する他、インバウンド客の受入体制整備や旅行業との連携強化等、積極的な営業活動により宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、コンセプトを明確にした旅行商品の造成・販売に注力する他、インバウンドおよび行政関係への営業強化、安定した実績を挙げている学校関連分野での市場拡大推進等、引き続きお客さまとの信頼関係の構築を図り、旅行収入の増加に努めてまいります。

清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、増収増益に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成28年度において有利子負債を1,386,944千円圧縮いたしました。平成29年3月期末で28,442,726千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の影響について

当社グループの基幹事業は運輸事業であることから、原油価格の動向が燃料仕入価格、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) シンジケートローン及び一部の社債による資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の社債には財務制限条項が定められております。

シンジケートローン及び一部の社債による資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、「新バスシステム」を進化させるべく、新潟市内のバス路線再編とタイヤ改正を行い、お客さまの利便性向上を図りましたが、一般乗合バス事業は運賃収入減収となりました。不動産事業においては、万代シティでのイベント開催の大幅増加やビルボードプレイスのリニューアルを行い、積極的に来街客増加に努めました。

その結果、売上高は20,206,831千円（前年同期比305,354千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、軽油価格の下落による燃油費の減少等により売上原価は13,586,154千円（同347,553千円減少）、販売費及び一般管理費は4,262,222千円（同59,364千円減少）となりました。

その結果、営業利益は2,358,455千円（同101,563千円増加）となり、営業利益の増加、支払利息の減少の影響を受け経常利益は1,575,723千円（同102,204千円増加）となりました。

また、特別利益は56,437千円（同14,130千円増加）、特別損失は72,131千円（同15,841千円減少）となり、税金等調整前当期純利益1,560,029千円（同132,175千円増加）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上等を加減算した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,111,328千円（同148,328千円減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成27年度より策定した「第5次中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュ・フローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等の加減算により営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは前連結会計年度より618,670千円減少の2,485,401千円となりました。投資活動においては、有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより17,949千円増加の555,553千円の支出となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より1,956,472千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ26,624千円の減少となり、資金残高は2,372,007千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、第5次中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業の車両購入を中心に1,478,081千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	1,016,464 千円	10.9 %
不動産事業	351,528	50.5
商品販売事業	14,096	47.1
旅館事業	25,015	5.5
その他事業	41,715	15.3
全社	29,260	526.2
合計	1,478,081	0.8

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 5 営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	732,037	229,002	12,660,128 (107,854.01)	1,783,638	36,984	15,441,791	678
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事業	賃貸用建物 土地他	8,038,957	55,538	23,885,975 (145,528.71)	6,046	129,530	32,116,048	43
保険課他 1 店舗 (新潟市中央区他)	商品販売事業	事務所 販売所他	11,302	3	- -	-	762	12,065	24
2 旅行センター (新潟市中央区他)	その他事業	旅行案内 所他	15,302	4,187	42,015 (450.00)	-	2,966	64,471	89
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	373,706	555	143,918 (66,706.97)	6,318	7,848	532,347	48

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1 上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積57,991.11㎡賃料は275,050千円であります。

4. 2 賃借している建物・土地は面積185,265.59㎡賃料は2,567,176千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	28,886
ビルボードプレイス他	新潟市中央区	不動産事業	備品他	4,182
2 旅行センター	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	1,991
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	16,244

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡株 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業	事務所 車庫他	4,966	69,010	- -	22,986	8,090	105,053	165
新潟交通観光バス 株 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	7,003	94,361	- -	382,829	7,943	492,138	382
新潟交通商事株 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	11,592	14,115	177,975 (1,378.65)	1,593	19,367	224,643	72
株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	200,973	149	36,552 (167.64)	0	48,558	286,233	189
国際佐渡観光ホテ ル株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	726,570	27,016	101,394 (42,776.90)	-	29,419	884,401	79
新潟交友事業株 他 2社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	135,147	65,895	71,381 (3,312.31)	-	7,723	280,148	503

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,517.87㎡賃料は47,108千円であ
ります。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通佐渡株	佐和田本社営業所(新潟県佐渡市)	運輸事業	車両	4,666
新潟交通観光バス株	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	126,944

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行
っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を10,000,000株とする旨が決議されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨、及び発行済株式総数を3,864,000株とすることが決議されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
発行価額 470円
資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	4	63	3	2	1,970	2,052	-
所有株式数(単元)	-	7,249	34	11,757	16	4	19,248	38,308	332,000
所有株式数の割合 (%)	-	18.92	0.09	30.69	0.04	0.01	50.25	100	-

(注) 自己株式208,168株は「個人その他」に208単元、「単元未満株式の状況」に168株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号新東京ビル内	1,332	3.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,277	3.30
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,483	34.89

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,100,000	38,100	-
単元未満株式	普通株式 332,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,100	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	208,000	-	208,000	0.53
計	-	208,000	-	208,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,897	569,503
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	208,168	-	208,168	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	203	218	205	205	225
最低(円)	185	185	184	188	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	203	204	206	207	207	206
最低(円)	194	195	201	203	205	194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		星野 佳人	昭和39年12月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理室部長 平成23年7月 当社乗合バス部長 平成24年10月 当社執行役員乗合バス部担当 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	9
代表取締役常務		古川 公一	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社乗合バス部長 平成23年7月 当社経営管理室部長 平成24年10月 当社執行役員経営管理室部長 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 新潟交通観光バス株式会社 代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役常務(現任)	(注)3	6
常務取締役		遠藤 敬三	昭和28年11月7日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成21年6月 北越リース株式会社代表取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	総務部長	長沼 哲男	昭和38年5月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成28年6月 当社執行役員総務部長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		斎藤 敏之	昭和42年9月22日生	平成3年2月 当社入社 平成28年6月 当社執行役員乗合バス部担当 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		馬場 伸行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 株式会社新潟さくらカラー 入社 平成13年6月 コニカN C株式会社 社長 平成26年6月 コニカミノルタN C株式会社 会長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1.3	-
取締役		三部 正歳	昭和37年5月9日生	平成4年4月 鎌田又市法律事務所入所 平成5年4月 伴法律事務所入所 平成17年3月 りゅーと法律事務所 所長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 1.3	-
常勤監査役		国領 保則	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 株式会社第四銀行入行 平成22年6月 同 常勤監査役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2.4	2
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 2.4	-
監査役		大塩 和弘	昭和28年1月8日生	昭和46年3月 当社入社 平成25年6月 当社内部監査室長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						24

(注)1. 取締役 馬場伸行および三部正歳は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

2. 監査役 国領保則および八木良三は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シテイを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対する毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「グループ経営管理規程」を定め、定期的にグループ各社より業務執行・財務状況等の報告を受けるとともに、グループ各社は経営上の重要事項について当社と協議の上決定するなど子会社の業務の適正を図っております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、9名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は阿部和人及び竹田信一の2名、監査業務補助者は公認会計士5名、その他1名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の馬場伸行は、長年にわたりコニカミノルタNC株式会社の代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、取締役会において当社の経営全般に助言、提言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

同取締役の三部正歳は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を活かし、独立した客観的立場で経営全般に対し監督と助言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、監査役制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役国領保則は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、平成29年3月末時点において、当社の株式2千株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

また、当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度の額としております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役除く)	10	62,341	50,201	12,139
監査役 (社外監査役除く)	1	1,578	1,380	198
社外役員	4	15,438	12,798	2,640

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議でそれぞれ決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
41銘柄	189,670

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	53,478	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	50,021	取引関係の維持、向上

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,828	4,245,213
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,269,264
商品及び製品	228,099	210,191
原材料及び貯蔵品	103,914	131,231
繰延税金資産	220,174	221,034
その他	340,489	347,430
貸倒引当金	4,888	5,983
流動資産合計	4,551,631	4,629,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,410,742,423	2,410,257,560
機械装置及び運搬具(純額)	2,465,036	2,459,954
工具、器具及び備品(純額)	225,921	229,074
土地	2,453,862,522	2,453,862,443
リース資産(純額)	1,806,825	2,200,423
建設仮勘定	-	15,923
有形固定資産合計	1,503,27,729	1,501,95,379
無形固定資産		
施設利用権	25,863	25,016
リース資産	7,708	9,047
その他	2260,427	2226,833
無形固定資産合計	293,999	260,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3283,771	3294,215
長期貸付金	16,678	13,285
退職給付に係る資産	57,795	50,771
繰延税金資産	328,475	354,741
その他	506,245	565,434
貸倒引当金	34,390	32,291
投資その他の資産合計	1,158,575	1,246,156
固定資産合計	51,780,304	51,702,432
資産合計	56,331,936	56,331,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 843,363	4 855,283
短期借入金	4, 7 8,725,677	4, 7 3,793,321
1年内償還予定の社債	320,600	200,600
預り金	4 679,321	4 669,419
未払金	487,416	393,727
リース債務	489,910	618,442
未払法人税等	390,850	337,749
未払消費税等	124,262	133,528
前受収益	473,754	465,977
賞与引当金	141,550	149,348
その他	668,656	716,257
流動負債合計	13,345,363	8,333,655
固定負債		
社債	329,400	6,668,800
長期借入金	4, 7 20,414,427	4, 7 17,776,932
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,844
リース債務	1,445,140	1,747,178
役員退職慰労引当金	192,746	151,523
退職給付に係る負債	541,042	475,500
長期預り金	4 2,042,513	4 2,027,169
その他	3,073	-
固定負債合計	28,984,211	32,862,948
負債合計	42,329,574	41,196,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	1,441,013	329,631
自己株式	35,066	35,636
株主資本合計	5,691,274	6,802,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,706	2,910
繰延ヘッジ損益	-	30,549
土地再評価差額金	5 8,215,772	5 8,215,719
退職給付に係る調整累計額	97,021	89,765
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,333,124
非支配株主持分	-	-
純資産合計	14,002,362	15,135,211
負債純資産合計	56,331,936	56,331,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,512,186	20,206,831
売上原価	1 13,933,708	1 13,586,154
売上総利益	6,578,478	6,620,677
販売費及び一般管理費	2 4,321,587	2 4,262,222
営業利益	2,256,891	2,358,455
営業外収益		
受取利息	1,052	511
受取配当金	7,742	8,069
持分法による投資利益	9,282	11,124
還付消費税等	5,297	-
保険解約返戻金	5,429	205
土地物件貸付料	4,244	4,252
債務勘定整理益	3,257	3,125
雑収入	15,588	11,333
営業外収益合計	51,893	38,623
営業外費用		
支払利息	776,901	635,228
社債発行費	4,784	151,887
雑損失	53,580	34,239
営業外費用合計	835,265	821,355
経常利益	1,473,518	1,575,723
特別利益		
固定資産売却益	3 26,317	3 37,188
補助金収入	15,709	16,016
その他	280	3,233
特別利益合計	42,307	56,437
特別損失		
固定資産売却損	4 5,261	4 2,161
固定資産除却損	5 19,991	5 11,113
減損損失	6 32,041	-
国庫補助金圧縮損	6,400	8,131
移転補償金	-	36,690
事故弁償金	-	6,461
建物解体費用	6,500	7,572
その他	17,778	-
特別損失合計	87,972	72,131
税金等調整前当期純利益	1,427,854	1,560,029
法人税、住民税及び事業税	434,669	486,495
法人税等調整額	266,472	37,794
法人税等合計	168,197	448,701
当期純利益	1,259,656	1,111,328
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,259,656	1,111,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,259,656	1,111,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,327	1,204
繰延ヘッジ損益	-	30,549
土地再評価差額金	188,201	-
退職給付に係る調整額	179,240	7,255
その他の包括利益合計	361,114	22,090
包括利益	1,620,771	1,133,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620,771	1,133,419
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	2,669,931	34,265	4,463,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,259,656		1,259,656
自己株式の取得				835	835
自己株式の処分		4		34	38
土地再評価差額金の取崩			30,739		30,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,228,917	801	1,228,120
当期末残高	4,220,800	2,946,554	1,441,013	35,066	5,691,274

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,620	7,996,831	82,218	7,919,233	-	12,382,387
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,259,656
自己株式の取得						835
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩		30,739		30,739		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	188,201	179,240	361,114	-	361,114
当期変動額合計	6,327	218,940	179,240	391,853	-	1,619,974
当期末残高	1,706	8,215,772	97,021	8,311,087	-	14,002,362

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,554	1,441,013	35,066	5,691,274
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,328		1,111,328
自己株式の取得				569	569
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,111,382	569	1,110,812
当期末残高	4,220,800	2,946,554	329,631	35,636	6,802,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706	-	8,215,772	97,021	8,311,087	-	14,002,362
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,111,328
自己株式の取得							569
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩			53		53		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	30,549	-	7,255	22,090	-	22,090
当期変動額合計	1,204	30,549	53	7,255	22,037	-	1,132,849
当期末残高	2,910	30,549	8,215,719	89,765	8,333,124	-	15,135,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427,854	1,560,029
減価償却費	1,560,001	1,602,621
減損損失	32,041	-
のれん償却額	200	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,255	1,004
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	263,285	68,957
賞与引当金の増減額(は減少)	9,121	7,797
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,150	41,222
持分法による投資損益(は益)	9,282	11,124
固定資産除却損	19,991	18,685
固定資産売却損	5,261	2,161
固定資産売却益	23,751	37,188
投資有価証券売却損益(は益)	2,566	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,460	-
受取利息及び受取配当金	8,794	8,581
支払利息	776,901	635,228
売上債権の増減額(は増加)	22,967	88,181
たな卸資産の増減額(は増加)	7,571	9,410
その他の流動資産の増減額(は増加)	95,024	12,511
仕入債務の増減額(は減少)	2,531	11,920
未払消費税等の増減額(は減少)	313,708	9,265
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,412	4,895
その他	45,787	67,087
小計	3,996,760	3,656,943
利息及び配当金の受取額	13,249	11,328
利息の支払額	736,403	617,771
法人税等の支払額	169,533	565,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,072	2,485,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,990	9
有形固定資産の取得による支出	534,596	537,889
有形固定資産の売却による収入	32,622	40,002
投資有価証券の取得による支出	1,403	1,469
投資有価証券の売却による収入	7,653	-
その他の投資に係る支出	20,570	52,592
その他の投資に係る収入	58,785	5,166
貸付金の回収による収入	5,457	3,392
その他	88,542	12,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,604	555,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	835	569
自己株式の売却による収入	38	-
短期借入金の純増減額（は減少）	4,040,800	3,311,131
長期借入れによる収入	14,560,800	9,993,100
長期借入金の返済による支出	12,750,091	14,251,820
社債の発行による収入	390,000	6,540,000
社債の償還による支出	-	320,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	482,648	568,958
割賦債務の返済による支出	36,181	36,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,717	1,956,472
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,750	26,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,880	2,398,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,398,631	1 2,372,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数8社

連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、連結子会社であった株式会社セブレ新潟は平成28年9月16日付で清算を結了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社(榑港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額は契約時に残価保証のあるものは残価保証額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「建物解体費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた58,364千円は、「社債発行費」4,784千円、「雑損失」53,580千円とし、「特別損失」の「その他」に表示していた24,278千円は、「建物解体費用」6,500千円、「その他」17,778千円とそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	34,729,839千円	35,755,614千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	49,391千円	49,391千円
機械装置及び運搬具	1,400,153	1,406,817
工具、器具及び備品	190,755	192,223
土地	2,808	2,808
無形固定資産	312,175	312,175
計	1,955,283	1,963,415

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	81,544千円	92,368千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	195,137千円	185,783千円
機械装置及び運搬具	148,265	95,489
土地	1,512,198	1,512,198
計	1,855,601	1,793,470

(2) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	24,037千円	24,037千円
建物及び構築物	8,982,027	8,642,664
土地	35,082,626	35,082,626
計	44,088,690	43,749,328

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	7,769千円	13,169千円
短期借入金	4,747,231	139,110
長期借入金	23,475,371	25,576,843
(内、1年内返済予定の長期借入金)	(3,649,858)	(2,118,508)
長期預り金	1,100,000	1,100,000
預り金	32,829	27,738
計	29,363,201	26,856,861

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,420,556千円	9,424,410千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,225,051	1,208,752

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	2,430,000千円	2,902,800千円
借入実行残高	796,315	894,400
差引額	1,633,685	2,008,400

7 シンジケートローン契約

前連結会計年度(平成28年3月31日)

短期借入金の内、1年内返済予定の長期借入金として500,000千円、及び長期借入金の内、9,375,000千円は、当社が平成27年12月30日付で取引銀行3行と締結したシンジケートローン契約によるものです。なお、このシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

短期借入金の内、1年内返済予定の長期借入金として815,000千円、及び長期借入金の内、14,702,500千円は、当社が平成27年12月30日付及び平成28年9月30日付で取引銀行3行と締結したシンジケートローン契約によるものです。なお、このシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自動車事業営業費	8,644,889千円	8,417,485千円
商品売上原価	3,190,655	3,129,220
賃貸不動産他売上原価	2,098,163	2,039,448
計	13,933,708	13,586,154

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当等	2,032,994千円	2,050,121千円
賞与引当金繰入額	41,694	49,081
減価償却費	164,701	152,466
退職給付費用	121,012	27,370
役員退職慰労引当金繰入額	34,428	33,740
貸倒引当金繰入額	697	751
その他	1,926,058	1,948,689
計	4,321,587	4,262,222

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,941千円	5,006千円
土地	7,810	19,181
株式	2,566	-
建物	-	12,999

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,150千円	2,161千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,353千円	8,273千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,163
固定資産撤去費用	3,072	-

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
佐渡市1物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

不動産事業における佐渡市の賃貸物件において、地価及の下落や収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,041千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物5,054千円、建物附属設備67千円、構築物20千円及び土地26,899千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,940千円	1,850千円
組替調整額	183	-
税効果調整前	9,124	1,850
税効果額	2,796	646
その他有価証券評価差額金	6,327	1,204
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	45,024
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	45,024
税効果額	-	14,474
繰延ヘッジ損益	-	30,549
土地再評価差額金：		
税効果額	188,201	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	88,159	31,298
組替調整額	309,977	41,737
税効果調整前	221,817	10,439
税効果額	42,577	3,183
退職給付に係る調整額	179,240	7,255
その他の包括利益合計	361,114	22,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式(注)1、2	201	4	0	205
合計	201	4	0	205

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式(注)	205	2	-	208
合計	205	2	-	208

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,482,828千円	2,456,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,197	84,206
現金及び現金同等物	2,398,631	2,372,007

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
リース資産	861,045千円	928,604千円
リース債務	926,618	999,527

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオイルスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごと取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。なお、シンジケートローン契約に基づく短期借入金及び長期借入金には、財務制限条項が付されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,482,828	2,482,828	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,181,014 4,888		
	1,176,125	1,176,125	-
(3) 投資有価証券	73,774	73,774	-
資産計	3,732,729	3,732,729	-
(1) 支払手形及び買掛金	843,363	843,363	-
(2) 短期借入金	8,725,677	8,985,772	260,095
(3) 1年内償還予定の社債	320,600	320,600	-
(4) リース債務（流動負債）	489,910	484,835	5,074
(5) 預り金	679,321	679,321	-
(6) 社債	329,400	329,400	-
(7) 長期借入金	20,414,427	20,197,836	216,591
(8) リース債務（固定負債）	1,445,140	1,366,231	78,909
(9) 長期預り金	2,042,513	2,042,513	-
(10) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2）	39,567	39,566	1
負債計	35,329,921	35,289,439	40,481
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）、(10) 割賦未払金（1年以内返済含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(9) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,456,213	2,456,213	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,269,264 5,983		
	1,263,280	1,263,280	-
(3) 投資有価証券	73,394	73,394	-
資産計	3,792,888	3,792,888	-
(1) 支払手形及び買掛金	855,283	855,283	-
(2) 短期借入金	1,446,100	1,446,100	-
(3) 社債(1年内償還予定含む)	6,869,400	6,869,400	-
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	20,124,153	20,124,667	514
(5) リース債務(1年以内返済含む)	2,365,620	2,273,431	92,189
(6) 長期預り金(1年以内返還預り保証金含む)	2,044,968	2,039,641	5,326
負債計	33,705,526	33,608,523	97,002
デリバティブ取引	45,024	45,024	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 社債(1年内償還予定含む)、(4) 長期借入金(1年以内返済含む)、(5) リース債務(1年以内返済含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、社債発行及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り金(1年以内返還預り保証金含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	209,996	220,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,294,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,181,014	-	-	-
合計	3,475,132	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,265,982	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,269,264	-	-	-
合計	3,535,247	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,757,231	-	-	-	-	-
社債	320,600	60,600	208,800	30,000	30,000	-
長期借入金	3,968,446	3,752,518	11,960,002	2,580,267	904,940	1,216,700
リース債務	489,910	458,631	392,155	296,072	196,579	101,703
割賦未払金	36,493	3,073	-	-	-	-
合計	9,572,681	4,274,822	12,560,957	2,906,339	1,131,519	1,318,403

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,446,100	-	-	-	-	-
社債	200,600	508,800	6,130,000	30,000	-	-
長期借入金	2,347,221	10,575,675	6,517,115	505,212	178,930	-
リース債務	618,442	551,966	455,883	357,430	260,111	121,786
割賦未払金	3,073	-	-	-	-	-
合計	4,615,436	11,636,441	13,102,998	892,642	439,041	121,786

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	20,296	18,973	1,322
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	20,296	18,973	1,322
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	53,478	57,138	3,660
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	53,478	57,138	3,660
合計	73,774	76,112	2,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128,452千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	23,372	20,443	2,928
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	23,372	20,443	2,928
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50,021	57,138	7,116
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	50,021	57,138	7,116
合計	73,394	77,582	4,188

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128,452千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
株式	7,653	2,566	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	7,653	2,566	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について3,460千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,528,000	8,521,600	(注)
合計			10,528,000	8,521,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	14,157,175	13,498,125	(注)
合計			14,157,175	13,498,125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引 変動受取・固定支払	燃料仕入の予定取引	289,451	147,744	(注) 45,024
合計			289,451	147,744	(注) 45,024

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,859,951千円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,859,951
勤務費用	100,235
利息費用	5,817
数理計算上の差異の発生額	18,139
退職給付の支払額	202,970
退職給付債務の期末残高	1,781,171

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,521,383千円
期待運用収益	30,427
数理計算上の差異の発生額	70,020
事業主からの拠出額	40,975
退職給付の支払額	135,563
年金資産の期末残高	1,387,202

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	166,204千円
退職給付費用	52,952
退職給付の支払額	33,689
制度への拠出額	27,375
その他	11,019
退職給付に係る負債の期末残高	147,072

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	2,403,000千円
年金資産	1,922,257
	480,743
非積立型制度の退職給付債務	2,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,247
退職給付に係る負債	541,042
退職給付に係る資産	57,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,247

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,235千円
利息費用	5,817
期待運用収益	30,427
会計基準変更時差異の費用処理額	345,291
数理計算上の差異の費用処理額	11,506
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	52,952
その他	799
確定給付制度に係る退職給付費用	433,532

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異処理額	351,112千円
過去勤務費用	29,628
数理計算上の差異	99,666
その他	-
合 計	221,817

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	88,886千円
未認識数理計算上の差異	50,712
合 計	139,598

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28.2%
株式	37.5
現金及び預金	27.3
その他	7.0
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.14%
長期期待運用収益率	2.00%

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
 なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,781,171千円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,781,171
勤務費用	107,508
利息費用	2,447
数理計算上の差異の発生額	2,175
退職給付の支払額	142,269
退職給付債務の期末残高	1,746,682

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,387,202千円
期待運用収益	27,744
数理計算上の差異の発生額	29,122
事業主からの拠出額	59,908
退職給付の支払額	95,844
年金資産の期末残高	1,408,132

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	147,072千円
退職給付費用	54,828
退職給付の支払額	31,578
制度への拠出額	26,348
その他	7,024
退職給付に係る負債の期末残高	136,950

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	2,339,768千円
年金資産	1,917,738
	422,030
非積立型制度の退職給付債務	2,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,729
退職給付に係る負債	475,500
退職給付に係る資産	50,771
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,729

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	107,508千円
利息費用	2,447
期待運用収益	27,744
数理計算上の差異の費用処理額	12,108
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	54,828
その他	177
確定給付制度に係る退職給付費用	95,125

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	29,628千円
数理計算上の差異	19,189
合 計	10,439

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	59,257千円
未認識数理計算上の差異	69,901
合 計	129,159

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30.2%
株式	37.3
現金及び預金	26.0
その他	6.5
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.10%
長期期待運用収益率	2.00%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金等超過額	98,012	105,870
減損損失	180,730	161,556
税務上繰越欠損金	43,168	28,139
退職給付に係る負債	216,111	206,542
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	13,800	13,800
投資有価証券評価損	31,728	32,203
減価償却費限度超過額	53,257	73,796
その他	330,444	326,488
繰延税金資産小計	1,106,242	1,087,386
評価性引当額	514,709	457,741
繰延税金資産合計	591,532	629,644
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	42,577	39,393
繰延ヘッジ損益	-	14,474
その他	305	-
繰延税金負債合計	42,883	53,868
繰延税金資産の純額	548,649	575,775

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	220,174千円	221,034千円
固定資産 繰延税金資産	328,475	354,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.7	0.6
住民税均等割額	1.5	1.4
評価性引当額の減少	26.7	3.7
税率変更による影響	1.4	-
受取配当金等益金不算入項目	1.7	0.2
その他	3.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	28.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以降に開始する事業年度から平成31年10月1日以降に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しますが、当連結会計年度の繰延税金資産の金額、法人税等調整額に影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)及び当連結会計年度末(平成29年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,234,591千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,251,430千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,045,250	26,735,661
期中増減額	309,589	203,912
期末残高	26,735,661	26,531,748
期末時価	22,280,253	21,763,829

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(435,831千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(441,233千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1)運輸事業 旅客自動車運送業、タクシー業
- (2)不動産事業 不動産賃貸業、不動産売買業
- (3)商品販売事業 食品販売業、物品販売業
- (4)旅館事業 旅館業、ホテル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,137,995	3,135,078	2,165,207	1,949,590	17,387,872	3,124,314	20,512,186	-	20,512,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,057	448,867	39,016	27,914	671,854	714,940	1,386,794	1,386,794	-
計	10,294,052	3,583,945	2,204,223	1,977,564	18,059,726	3,839,254	21,898,980	1,386,794	20,512,186
セグメント利益	470,025	1,314,344	43,407	51,587	1,879,364	376,319	2,255,684	1,207	2,256,891
セグメント資産	17,222,268	32,900,757	935,567	1,516,093	52,574,686	1,946,618	54,521,304	1,810,631	56,331,936
その他の項目									
減価償却費	763,370	608,217	18,991	95,605	1,486,185	38,162	1,524,347	40,395	1,564,743
減損損失	-	32,041	-	-	32,041	-	32,041	-	32,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,141,039	233,581	26,637	23,707	1,424,964	36,186	1,461,151	4,672	1,465,824

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,207千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,810,631千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,367,440千円及びセグメント間取引消去額556,808千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額40,395千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の4,672千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,924,250	3,102,831	2,145,610	1,918,010	17,090,703	3,116,128	20,206,831	-	20,206,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,266	449,746	38,531	23,608	669,151	660,510	1,329,661	1,329,661	-
計	10,081,516	3,552,577	2,184,141	1,941,618	17,759,854	3,776,638	21,536,492	1,329,661	20,206,831
セグメント利益	523,082	1,387,267	24,372	41,233	1,975,956	381,289	2,357,246	1,209	2,358,455
セグメント資産	17,493,969	32,643,860	804,597	1,425,345	52,367,772	2,018,188	54,385,961	1,945,854	56,331,815
その他の項目									
減価償却費	806,079	614,280	18,541	94,325	1,533,226	39,892	1,573,119	31,999	1,605,118
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,016,464	351,528	14,096	25,015	1,407,105	41,715	1,448,821	29,260	1,478,081

（注）1．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額1,209千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額1,945,854千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,444,466千円及びセグメント間取引消去額498,612千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費の調整額31,999千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の29,260千円は本社建物等に係るものであります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,137,995	3,135,078	2,165,207	1,949,590	3,124,314	20,512,186

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,924,250	3,102,831	2,145,610	1,918,010	3,116,128	20,206,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	32,041	-	-	-	-	32,041

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	-	200	200
当期末残高	-	-	-	-	483	483

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	-	200	200
当期末残高	-	-	-	-	283	283

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	15,050	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3．なお、佐藤丈二は平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長を退任しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	364.32円	1株当たり純資産額	393.82円
1株当たり当期純利益金額	32.77円	1株当たり当期純利益金額	28.92円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,259,656	1,111,328
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,259,656	1,111,328
期中平均株式数（千株）	38,437	38,433

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更及び株式併合）

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第104回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議致しました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議致しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1．単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式の併合を行うものであります。

2．単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更致します。

3. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で併合致します。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することと致します。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
100,000,000株	10,000,000株

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	38,640,000株
株式併合により減少する株式数	34,776,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,864,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配致します。

4. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月27日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	3,643.15円	3,938.20円
1株当たり当期純利益金額	327.72円	289.16円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（持分法適用会社株式の譲渡）

当社グループは、平成29年4月28日開催の取締役会において、持分法適用会社であるニッポンレンタカー新潟株式会社の株式の一部譲渡を決議し、同5月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

このことにより、持分法適用会社から除外される予定です。

1. 持分法適用会社株式譲渡の理由

限られた経営資源を当社グループ事業に集中的に投下するため。

2. 持分法適用会社株式譲渡先の概要

ニッポンレンタカーサービス株式会社（東京都千代田区神田練堀町3番地）

3.持分法適用会社株式譲渡時期
平成29年5月31日

4.持分法適用会社の概要

- | | |
|---------|-----------------|
| (1)商号 | ニッポンレンタカー新潟株式会社 |
| (2)事業内容 | レンタカー業 |

5.売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

- | | |
|------------|----------|
| (1)売却する株式数 | 3,000株 |
| (2)売却価額 | 40,958千円 |
| (3)売却後持分比率 | 15% |

なお、この株式譲渡が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交通商事株式会社	第6回信用保証付私募債	平成26年9月25日	60,000 (60,000)	-	0.48	なし	平成28年9月25日
新潟交通商事株式会社	第7回信用保証付私募債	平成26年9月25日	40,000 (40,000)	-	0.80	なし	平成28年9月25日
新潟交友事業株式会社	第11回信用保証付私募債	平成27年2月25日	80,000 (80,000)	-	0.80	なし	平成29年2月25日
新潟交友事業株式会社	第12回信用保証付私募債	平成27年3月25日	80,000 (80,000)	-	0.44	なし	平成29年3月25日
新潟交通商事株式会社	第8回信用保証付私募債	平成28年3月10日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.12	なし	平成33年3月10日
新潟交友事業株式会社	第13回信用保証付私募債	平成28年3月10日	90,000 (30,600)	59,400 (30,600)	0.12	なし	平成31年3月10日
新潟交通商事株式会社	第9回信用保証付私募債	平成28年3月25日	60,000	60,000	0.68	なし	平成31年3月25日
株式会社シルバーホテル	第2回信用保証付私募債	平成28年3月25日	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	0.82	なし	平成33年3月25日
新潟交通商事株式会社	第10回信用保証付私募債	平成28年3月31日	90,000	90,000	0.20	なし	平成31年3月31日
新潟交通商事株式会社	第11回信用保証付私募債	平成28年9月23日	-	50,000	0.20	なし	平成31年9月23日
新潟交通商事株式会社	第12回信用保証付私募債	平成28年9月26日	-	30,000	0.68	なし	平成31年9月26日
新潟交友事業株式会社	第14回信用保証付私募債	平成29年2月27日	-	80,000	0.68	なし	平成31年2月27日
新潟交友事業株式会社	第15回信用保証付私募債	平成29年3月27日	-	80,000	0.25	なし	平成31年3月27日
新潟交通株式会社	第1回信用保証付私募債	平成29年3月27日	-	1,000,000	0.68	なし	平成32年3月27日
新潟交通株式会社	第2回信用保証付私募債	平成29年3月27日	-	500,000	0.68	なし	平成32年3月27日
新潟交通株式会社	第3回信用保証付私募債	平成29年3月30日	-	1,000,000	0.25	なし	平成32年3月30日
新潟交通株式会社	第4回信用保証付私募債	平成29年3月31日	-	1,000,000	0.25	なし	平成32年3月31日
新潟交通株式会社	第5回信用保証付私募債	平成29年3月31日	-	1,000,000 (50,000)	0.23	なし	平成32年3月31日
新潟交通株式会社	第6回信用保証付私募債	平成29年3月31日	-	1,000,000 (50,000)	0.23	なし	平成32年3月31日
新潟交通株式会社	第7回信用保証付私募債	平成29年3月31日	-	800,000 (40,000)	0.10	なし	平成32年3月31日
合計	-	-	650,000 (320,600)	6,869,400 (200,600)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,600	508,800	6,130,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,757,231	1,446,100	1.856	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,968,446	2,347,221	1.936	-
1年以内に返済予定のリース債務	489,910	618,442	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,414,427	17,776,932	1.936	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,445,140	1,747,178	-	平成30年～34年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	36,493	3,073	1.962	平成29年
割賦未払金(1年超)	3,073	-	-	-
合計	31,114,722	23,938,947	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,575,675	6,517,115	505,212	178,930
リース債務	551,966	455,883	357,430	260,111

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,931,064	10,008,224	14,972,925	20,206,831
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	315,711	613,191	913,108	1,560,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	222,360	437,839	650,115	1,111,328
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.79	11.39	16.92	28.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.79	5.61	5.52	12.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,177	1,317,159
売掛金	747,233	812,311
商品	6,041	7,333
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	43,178	37,003
未収入金	159,024	143,439
未収収益	2,466	1,761
前払費用	96,229	86,419
繰延税金資産	127,537	134,631
その他	247,987	202,333
貸倒引当金	253	124
流動資産合計	2,733,781	2,742,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,605,318	30,732,332
減価償却累計額	21,666,663	22,210,881
建物(純額)	1,389,938,655	1,385,211,450
構築物	2,970,884	2,990,984
減価償却累計額	2,335,065	2,341,129
構築物(純額)	3635,818	3649,855
機械及び装置	838,966	839,138
減価償却累計額	765,572	766,932
機械及び装置(純額)	73,394	72,206
車両運搬具	2,728,422	2,667,417
減価償却累計額	2,432,172	2,450,339
車両運搬具(純額)	1,3296,249	1,3217,078
工具、器具及び備品	1,162,244	1,211,694
減価償却累計額	1,016,403	1,033,602
工具、器具及び備品(純額)	3145,840	3178,092
土地	1,336,732,116	1,336,732,037
リース資産	2,053,970	2,802,303
減価償却累計額	699,612	1,009,289
リース資産(純額)	1,354,357	1,793,013
有形固定資産合計	48,176,434	48,163,734
無形固定資産		
借地権	144,437	141,111
ソフトウェア	3109,790	379,272
リース資産	-	2,990
その他	15,600	15,115
無形固定資産合計	269,828	238,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,051	189,670
関係会社株式	1,315,737	1,305,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	16,678	13,285
関係会社長期貸付金	1,104,470	974,870
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	3,910	36,036
敷金及び保証金	293,085	290,560
繰延税金資産	215,256	203,541
その他	57,419	62,550
貸倒引当金	261,607	248,037
投資その他の資産合計	2,960,438	2,853,653
固定資産合計	51,406,702	51,255,877
資産合計	54,140,483	53,998,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,318	1,419,317
1年内償還予定の社債	-	140,000
短期借入金	1,474,231	1,441,100
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,240,810,900	1,223,309,950
リース債務	346,123	470,110
未払金	604,597	586,337
未払費用	310,714	330,129
未払法人税等	365,545	288,350
未払事業所税	5,184	4,924
未払消費税等	54,852	65,484
前受金	198,666	232,679
預り金	1,673,188	1,683,359
前受収益	453,674	446,233
ポイント引当金	24,214	22,288
流動負債合計	12,295,401	7,490,265
固定負債		
社債	-	6,160,000
長期借入金	1,220,316,110	1,217,673,480
関係会社長期借入金	59,400	188,800
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,844
リース債務	1,100,984	1,455,369
長期未払金	3,073	-
退職給付引当金	533,654	467,768
役員退職慰労引当金	128,098	69,789
長期預り金	1,204,532,900	1,203,030,984
固定負債合計	28,202,517	32,062,036
負債合計	40,497,919	39,552,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,622	73,622
資本剰余金合計	2,946,554	2,946,554
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,064,144	1,277,391
利益剰余金合計	1,703,790	917,037
自己株式	35,066	35,636
株主資本合計	5,428,498	6,214,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,706	2,910
繰延ヘッジ損益	-	18,513
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,719
評価・換算差額等合計	8,214,066	8,231,322
純資産合計	13,642,564	14,446,003
負債純資産合計	54,140,483	53,998,305

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,505,855	6,476,865
兼業事業営業収益	4,500,551	4,446,147
売上高合計	11,006,407	10,923,013
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,709,914	5,640,920
兼業事業売上原価	1,328,339	1,292,327
売上原価合計	7,038,254	6,933,248
売上総利益	3,968,152	3,989,764
販売費及び一般管理費	1 2,221,250	1 2,117,241
営業利益	1,746,902	1,872,523
営業外収益		
受取利息	2 30,024	2 22,803
受取配当金	2 79,553	13,318
土地物件貸付料	1,354	1,442
貸倒引当金戻入額	2 15,885	12,810
雑収入	11,296	7,031
営業外収益合計	138,113	57,406
営業外費用		
支払利息	766,407	634,156
社債発行費	-	147,944
雑損失	43,843	31,362
営業外費用合計	810,251	813,464
経常利益	1,074,764	1,116,465
特別利益		
固定資産売却益	3 11,667	3 33,700
補助金収入	7,881	6,907
投資損失引当金戻入額	80,000	-
その他	55	1,349
特別利益合計	99,603	41,957
特別損失		
固定資産売却損	4 430	4 721
固定資産除却損	5 13,484	5 9,559
減損損失	32,041	-
建物解体費用	6,500	7,572
移転補償金	-	36,690
その他	2,714	-
特別損失合計	55,170	54,543
税引前当期純利益	1,119,197	1,103,879
法人税、住民税及び事業税	310,157	320,100
法人税等調整額	237,498	2,919
法人税等合計	72,659	317,180
当期純利益	1,046,537	786,699

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
給料手当		1,947,941		1,983,788	
賞与		307,026		349,466	
退職給付費用		272,612		28,437	
法定福利費		332,988		350,248	
その他		326		428	
計		2,860,894		2,712,370	
2. 燃料油脂費		535,966		499,538	
3. 車両修繕費		675,153		742,710	
4. 減価償却費		536,813		570,304	
5. 支払リース料		41,359		28,886	
6. その他		1,059,726	5,709,914	1,087,110	5,640,920
兼業事業売上原価					
1. 賃貸不動産売上原価		1,298,070		1,257,321	
2. 商品売上原価		30,269	1,328,339	35,006	1,292,327
売上原価合計			7,038,254		6,933,248
			100		100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,079,942	2,719,588
当期変動額							
当期純利益						1,046,537	1,046,537
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
土地再評価差額金の取崩						30,739	30,739
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1,015,798	1,015,798
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	2,064,144	1,703,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765
当期変動額						
当期純利益		1,046,537				1,046,537
自己株式の取得	835	835				835
自己株式の処分	34	38				38
土地再評価差額金の取崩		30,739		30,739	30,739	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,143	188,201	182,058	182,058
当期変動額合計	801	1,015,001	6,143	218,940	212,797	1,227,799
当期末残高	35,066	5,428,498	1,706	8,215,772	8,214,066	13,642,564

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	2,064,144	1,703,790
当期変動額							
当期純利益						786,699	786,699
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						53	53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	786,752	786,752
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	1,277,391	917,037

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,066	5,428,498	1,706	-	8,215,772	8,214,066	13,642,564
当期変動額							
当期純利益		786,699					786,699
自己株式の取得	569	569					569
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩		53			53	53	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,204	18,513		17,309	17,309
当期変動額合計	569	786,183	1,204	18,513	53	17,256	803,439
当期末残高	35,636	6,214,681	2,910	18,513	8,215,719	8,231,322	14,446,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額は契約時に残価保証のあるものは残価保証額としております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の取扱

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を利用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	195,137千円	185,783千円
車両運搬具	148,265	95,489
土地	1,512,198	1,512,198
計	1,855,601	1,793,470

(2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	20,037千円	20,037千円
建物	8,216,603	7,944,286
土地	35,084,131	35,084,131
計	43,320,771	43,048,454

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	7,769千円	13,169千円
短期借入金	4,747,231	139,110
長期借入金	19,776,156	23,393,336
1年内返済予定の長期借入金	3,621,130	2,075,800
預り金	32,829	27,738
長期預り金	1,100,000	1,100,000
計	29,285,116	26,749,154

2 シンジケートローン契約

前事業年度(平成28年3月31日)

1年内返済予定の長期借入金の内、500,000千円、及び長期借入金の内、9,375,000千円は、当社が平成27年12月30日付で取引銀行3行によるシンジケートローン契約によるものです。なお、このシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成29年3月31日)

1年内返済予定の長期借入金の内、815,000千円、及び長期借入金の内、14,702,500千円は、当社が平成27年12月30日付及び平成28年9月30日付で取引銀行3行によるシンジケートローン契約によるものです。なお、このシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

3 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	31,985千円	31,985千円
構築物	9,570	9,570
車両運搬具	1,256,746	1,256,746
工具、器具及び備品	157,723	157,723
土地	2,808	2,808
ソフトウェア	310,847	310,847
計	1,769,681	1,769,681

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)シルバーホテル	97,128千円	59,120千円
国際佐渡観光ホテル(株)	59,831	95,237
新潟交通商事(株)	313,398	273,310
(株)新交企画	4,000	4,000
新潟交友事業(株)	160,000	160,000
新潟交通観光バス(株)	72,673	48,153
合計	707,030	639,820

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	2,100,000千円	2,572,800千円
借入実行残高	790,315	893,400
差引額	1,309,685	1,679,400

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当等	722,311千円	725,912千円
退職給付費用	103,998	7,360
役員退職慰労引当金繰入額	20,653	16,654
福利厚生費	114,954	114,601
広告費	237,204	222,900
減価償却費	45,844	36,640
雑費	623,614	626,300

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29,156千円	22,320千円
受取配当金	72,000	-
貸倒引当金戻入額	15,885	12,810

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	7,810千円	19,181千円
株式	2,340	-

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	319千円	721千円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	5,166千円	2,767千円
建物	4,668	5,315

(有価証券関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,310,457千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,300,457千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
未払賞与超過額	56,003	60,987
未払費用超過額	34,069	35,186
未払事業税	17,551	22,020
減損損失	180,730	161,556
投資有価証券評価損	200,857	200,857
税務上繰越欠損金	7,315	-
貸倒引当金超過額	79,874	75,694
退職給付引当金超過額	162,871	142,725
役員退職慰労引当金	39,069	21,285
分譲土地評価損	13,800	13,710
ポイント引当金	7,433	6,842
その他	68,690	90,078
繰延税金資産小計	868,269	830,945
評価性引当額	525,476	484,609
繰延税金資産合計	342,793	346,336
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	8,163
繰延税金負債合計	-	8,163
繰延税金資産の純額	342,793	338,173

2. 再評価に係る繰延税金負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	4,015,867千円	4,015,844千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.3	0.3
住民税均等割額	1.5	1.5
評価性引当額の増減	28.4	3.7
連結納税による調整額	6.5	8.4
受取配当金等益金不算入	2.1	0.2
法人税等から控除される所得税等	1.6	0.2
実効税率変更による影響額	4.2	-
その他	3.1	8.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	28.7

4. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以降に開始する事業年度から平成31年10月1日以降に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しますが、当事業年度の繰延税金資産の金額、法人税等調整額に影響はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第104回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議致しました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議致しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式の併合を行うものであります。

2. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更致します。

3. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で併合致します。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することと致します。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
100,000,000株	10,000,000株

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	38,640,000株
株式併合により減少する株式数	34,776,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,864,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配致します。

4. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月27日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,549.54円	3,758.86円
1株当たり当期純利益金額	272.27円	204.69円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	31,024,237	22,502,786	617,691	8,521,450
構築物	-	-	-	2,990,984	2,341,129	50,634	649,855
機械及び装置	-	-	-	839,138	766,932	3,518	72,206
車両運搬具	-	-	-	2,667,417	2,450,339	96,326	217,078
工具、器具及び備品	-	-	-	1,211,694	1,033,602	29,970	178,092
土地	-	-	-	36,732,037	-	-	36,732,037
リース資産	-	-	-	2,802,303	1,009,289	385,982	1,793,013
有形固定資産計	-	-	-	78,267,810	30,104,079	1,184,121	48,163,734
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	41,573	3,325	141,111
ソフトウェア	-	-	-	313,142	233,869	32,898	79,272
リース資産	-	-	-	3,385	394	394	2,990
その他	-	-	-	40,370	25,254	485	15,115
無形固定資産計	-	-	-	539,583	301,092	37,104	238,490
長期前払費用	120,730	-	3,100	117,629	116,011	1,387	1,618

- (注) 1.有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	261,861	248,161	-	261,861	248,161
役員退職慰労引当金	128,098	16,654	74,962	-	69,789
ポイント引当金	24,214	-	1,926	-	22,288

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線（含新潟交通観光バス(株)運行路線）、佐渡線（新潟交通佐渡(株)運行路線）の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することが決議されております。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第104期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第104期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹田 信一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。